

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】有機農業生産振興事業費補助金（R4分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内2859)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業を実現するため、有機農業の生産拡大が重要となっているが、有機農業は、手作業で行う雑草対策や病害虫対策の負担が大きいため、生産拡大が進まない一因となっている。

みどりの食料システム戦略において、有機農業の高い目標が設定されたことで、県においても加速的に有機農業を推進していく必要がある。

しかし、有機農業は地域でまとまった取り組みが少ないことから、これまで各種補助の対象とはならず、資材や管理機などの導入が進んでいない。そのため、雑草や病害虫対策のための技術導入や有機農業の生産に必要な資機材の導入支援を行うことで、有機農業の生産拡大を進める。

また、有機農業で生産される農産物の評価向上に向け、ぎふ清流GAP評価制度（農薬・化学肥料を使用しない区分）等を活用した有機農業を推進する。

(2) 事業内容

防虫ネット、防草シート、管理機など、有機農業の栽培に必要な技術資材等の導入を支援する。

補助対象者：ぎふ清流GAP（農薬、化学肥料を使用しない区分）の認証者又は3年以内に評価申請を行う者

有機JAS認証事業者又は3年以内に申請を行う者

補助率：1/2以内（上限1,000千円以内、1回限り）

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	有機農業の栽培に必要な資材、管理機、耕うん機など
合計	10,000	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり
- ・岐阜県有機農業推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の高い取組目標が設定
2050年までに耕地面積に占める有機農業取組面積割合を25% (100万ha) に拡大
- ・有機農業の推進に関する基本的な方針
2030年度目標：有機農業の取組面積を63千haに拡大

(3) 後年度の財政負担

- ・事業効果を検証しながら継続実施予定
- ・ぎふ清流GAP (農薬、化学肥料を使用しない区分) の評価目標50件 (2030年)
- ・有機JAS認証事業者数20件 (2020年) 近年、緩やかに増加

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県、市町村経由の申請
- ・近年、持続可能な農業の実現に向け、生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示す有機農業の推進が重要となっており、有機農業推進法に基づき、有機農業の推進を促す立場として妥当

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	【新】有機農業生産振興事業費補助金
補助事業者（団体）	ぎふ清流GAP（農薬・化学肥料を使用しない区分）認証者、有機JAS認証事業者、又は3年以内にこれら制度の申請をする者 （理由） ぎふ清流GAP（農薬・化学肥料を使用しない区分）等を活用した有機農業を推進するため。
補助事業の概要	（目的） 有機農業の推進 （内容） 有機農業の推進に必要な資機材の導入を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 1/2以内、上限額1,000千円 （理由） 有機農業の推進を加速的に進める必要があるため
補助効果	県内で有機農業の取組面積が拡大する
終期の設定	終期2030年度 （理由） 国の有機農業推進に関する基本方針の見直しに合わせ、県有機農業推進計画についても見直しを行うため

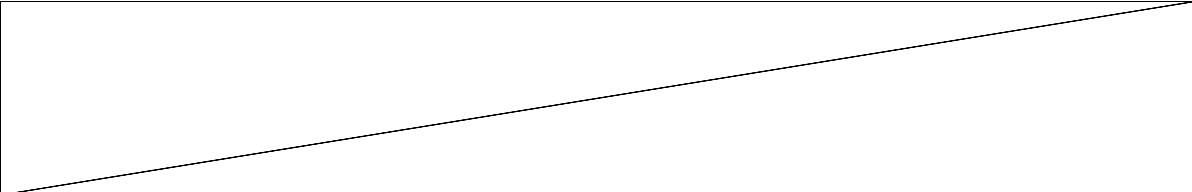
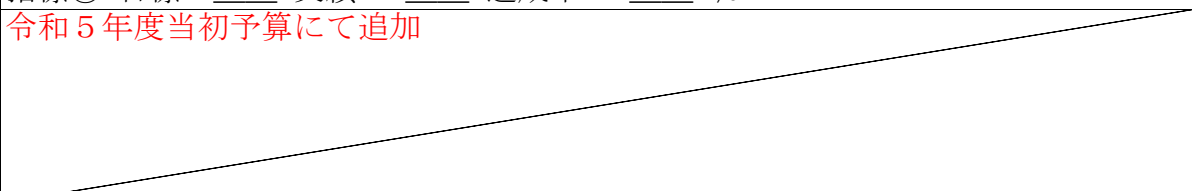
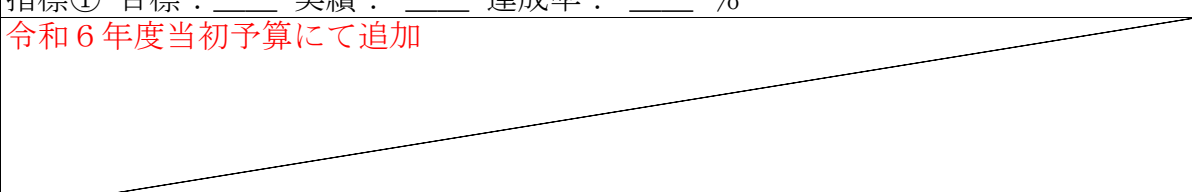
(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・ 県内の有機農業者が増加し、取組面積が拡大する。
- ・ GAP実践者が増加し、有機農業で生産される農産物の信頼が向上している。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R1)	実績	目標	目標	(R12)	
①有機農業の取組面積	98ha	/	/	101ha	265ha	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
	令和5年度当初予算にて追加
令和 4 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
	令和6年度当初予算にて追加

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	みどりの食料システム戦略を受け、今後、加速的に有機農業を推進する必要があり、新たな有機農業支援策が必要。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	有機農業推進に向けた取組を複合的に行うことで、有機農業者数の増加、面積拡大が見込まれる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	有機農業指導員の育成、有機農業推進対策とあわせて総合的に取り組むことで、効率的な有機農業の推進ができる。

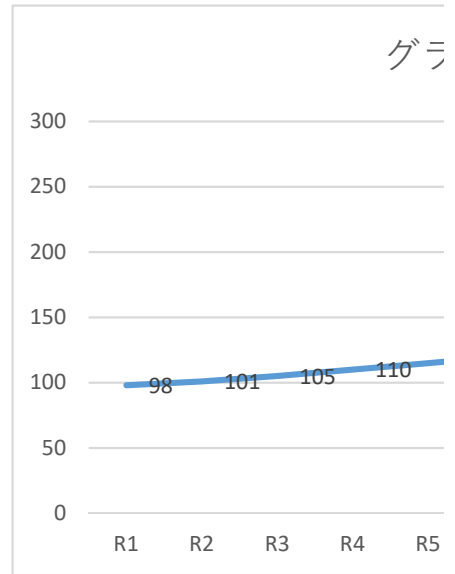
(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 国事業の動向を見ながら、国事業にはない部分を県事業で細やかに対応する。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか みどりの食料システム戦略の策定を受け、加速的に有機農業を推進していく必要がある。国事業も積極的に活用しながら、有機農業の推進を図る。</p>
--

R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8
 98 101 105 110 115 120 130 150



R9 R10 R11 R12
170 200 230 265

サブタイトル

